



# 平成22年9月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成22年4月30日

上場取引所 大

上場会社名 日本エス・エイチ・エル  
 コード番号 4327 URL <http://www.shl.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役  
 四半期報告書提出予定日 平成22年5月17日

(氏名) 奈良 学  
 (氏名) 中村直浩  
 配当支払開始予定日

TEL 03-5385-8781  
 平成22年6月1日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年9月期第2四半期の業績(平成21年10月1日～平成22年3月31日)

### (1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月期第2四半期	914	7.8	414	14.8	414	13.9	245	24.6
21年9月期第2四半期	848	—	361	—	364	—	197	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年9月期第2四半期	7,790.50	—
21年9月期第2四半期	6,145.01	—

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年9月期第2四半期	2,679	2,311	86.3	73,293.50
21年9月期	2,466	2,173	88.1	68,910.15

(参考) 自己資本 22年9月期第2四半期 2,311百万円 21年9月期 2,173百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年9月期	—	3,400.00	—	3,400.00	6,800.00
22年9月期	—	3,400.00	—	—	—
22年9月期(予想)	—	—	—	3,400.00	6,800.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年9月期の業績予想(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,700	4.8	695	7.2	690	6.1	409	13.5	12,969.30

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

##### (1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔注〕詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

##### (2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

##### (3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年9月期第2四半期	31,536株	21年9月期	31,536株
② 期末自己株式数	22年9月期第2四半期	—株	21年9月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年9月期第2四半期	31,536株	21年9月期第2四半期	32,085株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当資料に記載の業績予想は、現在入手している情報による判断及び仮定に基づいた予想であり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、今後様々な要因により、これら業績予想とは大きく異なる結果となる可能性があります。

業績予想の背景、前提条件等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

## ・ 定性的情報・財務諸表等

## 1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間(平成21年10月1日～平成22年3月31日)においては、国内外の景気が下げ止まりつつあるものの、依然として、国内の雇用環境は厳しい状況が続いており、特に「景気の遅行指標」と例えられるとおり、国内企業の新規学卒者の採用計画も軒並み影響を受けております。

そのような経済環境の中、当社の当第2四半期累計期間における売上高は914百万円(前年同期比7.8%増)となり、前年同期比66百万円の増収となりました。サービス形態別には、プロダクト売上高335百万円(前年同期比17.0%増)、コンサルティング売上高559百万円(前年同期比2.7%増)、トレーニング売上高19百万円(前年同期比16.7%増)であります。特に、プロダクト売上高は、新規学卒者の総合職の採用選考で使用される「GAB」の販売が好調だったことにより、前年同期比で48百万円増加しました。

当第2四半期累計期間の営業利益は414百万円(前年同期比14.8%増)であります。販売費及び一般管理費が386百万円(前年同期比4.6%増)となり前年同期比で17百万円増加したものの、増収に加えて、売上原価が113百万円(前年同期比3.8%減)となり前年同期比で4百万円減少したことにより、営業利益は前年同期比で53百万円の増益となりました。

当第2四半期累計期間の経常利益は414百万円(前年同期比13.9%増)であります。営業外収益が前年同期比で8百万円減少しましたが、営業利益の増益に加えて、営業外費用が前年同期比で6百万円減少したことにより、経常利益は前年同期比で50百万円の増益となりました。

当第2四半期累計期間の税引前四半期純利益は414百万円(前年同期比23.6%増)であります。経常利益の増益に加えて、前年同期においては営業拠点等の統廃合による特別損失28百万円が計上されていたことにより、税引前四半期純利益は前年同期比で79百万円の増益となりました。

以上に、法人税等を計上した結果、当第2四半期累計期間の四半期純利益は245百万円(前年同期比24.6%増)となり、前年同期比で48百万円の増益となりました。

## &lt;サービス形態別の売上高内訳&gt;

	前第2四半期累計期間 自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日		当第2四半期累計期間 自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日		対前年同期比 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	%
プロダクト	286	33.8	335	36.7	17.0
コンサルティング	545	64.2	559	61.2	2.7
トレーニング	16	2.0	19	2.1	16.7
合計	848	100.0	914	100.0	7.8

(注) 上記において使用しているプロダクト、コンサルティング、トレーニングという区分は、提供するサービスの形態別区分であります。当社は、プロダクトを使用して人材アセスメントサービスを提供するという単一事業を営むため、プロダクト生産時には、プロダクトがどのサービス形態で提供されるかは未定であり、サービスの形態別営業費用を区分して表示することは困難でありますので、売上高のみを記載しております。

なお、当社のサービスは、新規学卒者の採用選考に利用される頻度が高いため、売上の季節変動が生じます。近年、新規学卒者の採用選考ツールが販売される第4四半期会計期間と、採用選考が実施される第2四半期会計期間から第3四半期会計期間に売上が集中する傾向があることから、第1四半期会計期間の売上高が、他の四半期会計期間の売上高と比較して過少となる傾向にあります。

## &lt;参考：四半期会計期間別の売上高&gt;

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成21年9月期	243	605	340	433	1,622
平成22年9月期	195	719	—	—	—

## 2. 財政状態に関する定性的情報

## (1) 財政状態の変動状況

当第2四半期会計期間末における財政状態について前事業年度末と比較いたしますと、資産合計は213百万円増加し2,679百万円となりました。これは主に、納税及び配当の支払等があったものの売上債権の回収により現金及び預金が83百万円増加したこと、また、第2四半期会計期間の販売が好調だったことか

ら受取手形及び売掛金が136百万円増加したことが要因であります。

負債合計は75百万円増加し368百万円となりました。これは、第2四半期累計期間の業績が前年同期比で増益となり未払法人税等が49百万円増加したこと、また支払手形及び買掛金が16百万円増加したことが主たる要因であります。

純資産合計は138百万円増加し2,311百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が、配当により107百万円減少したものの、第2四半期累計期間に四半期純利益245百万円を計上したため、差し引きで138百万円増加したことによるものであります。

これにより、自己資本比率は、前事業年度末と比較して1.9ポイント減少の86.3%となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ16百万円(1.0%)減少し1,551百万円となりました。当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は189百万円(前年同期比117百万円増加)となりました。その主な内訳は、収入要因は税引前四半期純利益414百万円であり、支出要因は売上債権の増加額136百万円、法人税等の支払額120百万円であります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は98百万円(前年同期は34百万円の収入)となりました。その主な内訳は、収入要因は定期預金の払戻による収入200百万円であり、支出要因は定期預金の預入による支出300百万円であります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は107百万円(前年同期比210百万円減少)となりました。これは配当金の支払額107百万円によるものであります。

## 3. 業績予想に関する定性的情報

当第2四半期累計期間における経営成績、財政状態を分析し、業績予想の見直しを行った結果、平成22年1月29日発表の平成22年9月期の業績予想に変更はありません。

## 4. その他

### (1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### ① 簡便な会計処理

##### ・ 棚卸資産の評価方法

当第2四半期会計期間末の棚卸資産の簿価切り下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切り下げを行う方法によっております。

##### ・ 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

#### ② 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

##### ・ 税金費用の計算

当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法としております。

### (2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

## 5. 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,851,678	1,767,693
受取手形及び売掛金	521,270	384,548
商品及び製品	27,574	20,532
仕掛品	3,603	693
原材料及び貯蔵品	3,426	4,165
その他	35,177	34,747
流動資産合計	2,442,731	2,212,381
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	33,654	36,949
構築物(純額)	131	142
工具、器具及び備品(純額)	13,672	16,470
土地	12,471	12,471
有形固定資産合計	59,929	66,035
無形固定資産		
製品マスター	21,328	16,968
製品マスター仮勘定	3,170	12,623
その他	5,314	5,889
無形固定資産合計	29,813	35,481
投資その他の資産	147,347	152,277
固定資産合計	237,090	253,794
資産合計	2,679,821	2,466,175
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,608	3,637
未払金	2,691	2,513
未払法人税等	174,421	124,886
未払費用	64,792	62,600
その他	33,970	31,725
流動負債合計	296,482	225,363
固定負債		
退職給付引当金	45,036	42,180
役員退職慰労引当金	11,919	10,482
その他	15,000	15,000
固定負債合計	71,955	67,662
負債合計	368,438	293,025

(単位:千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	581,067	581,067
資本剰余金	320,530	320,530
利益剰余金	1,409,931	1,271,472
株主資本合計	2,311,528	2,173,069
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△144	81
評価・換算差額等合計	△144	81
純資産合計	2,311,383	2,173,150
負債純資産合計	2,679,821	2,466,175

## (2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)
売上高	848,790	914,883
売上原価	117,905	113,481
売上総利益	730,885	801,401
販売費及び一般管理費	369,797	386,809
営業利益	361,088	414,592
営業外収益		
受取利息	1,873	748
保険解約返戻金	7,598	—
その他	377	156
営業外収益合計	9,849	904
営業外費用		
自己株式取得費用	386	—
投資事業組合運用損 為替差損	6,524	664
—	—	58
営業外費用合計	6,911	722
経常利益	364,026	414,774
特別損失		
固定資産除却損	18,294	—
事務所移転費用	10,285	—
特別損失合計	28,580	—
税引前四半期純利益	335,446	414,774
法人税等	138,284	169,092
四半期純利益	197,162	245,681

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	335,446	414,774
減価償却費	16,277	13,889
受取利息	△1,873	△748
固定資産除却損	18,294	—
事務所移転費用	10,285	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	7,655	2,856
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△98,440	1,437
売上債権の増減額(△は増加)	△36,659	△136,722
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,163	△9,211
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△10,188	△321
仕入債務の増減額(△は減少)	12,641	16,970
未払金の増減額(△は減少)	△28	203
その他	4,361	5,700
小計	253,608	308,826
利息の受取額	1,441	639
法人税等の支払額	△182,798	△120,116
営業活動によるキャッシュ・フロー	72,251	189,348
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△300,000
定期預金の払戻による収入	100,000	200,000
無形固定資産の取得による支出	△7,663	△2,116
敷金の差入による支出	△57,710	—
投資有価証券の分配金による収入	—	4,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	34,626	△98,116
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△210,500	—
配当金の支払額	△107,094	△107,247
財務活動によるキャッシュ・フロー	△317,594	△107,247
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△210,716	△16,015
現金及び現金同等物の期首残高	1,692,660	1,567,693
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,481,943	1,551,678



(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。